

保 健 経 理
貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		1,126,962,918	<u>流動負債</u>		58,636,643
小口現金	50,000		未払金	58,270,477	
普通預金	2,677,573		未払費用	206,166	
定期預金	1,123,700,000		預り金	160,000	
立替金	67,248				
未収収益	468,097		<u>固定負債</u>		51,911,038
			引当金	51,911,038	
<u>固定資産</u>		3,142,550	退職給与引当金	51,911,038	
有形固定資産	3,142,550				
車両及び運搬具	1		<u>負債合計</u>		110,547,681
器具及び備品	3,142,549				
			<u>剰余金</u>		1,019,557,787
			利益剰余金	1,019,557,787	
			欠損金補てん積立金	157,128	
			積立金	1,019,400,659	
			<u>純資産合計</u>		1,019,557,787
<u>資産合計</u>		1,130,105,468	<u>負債・純資産合計</u>		1,130,105,468

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、6,883,561円である。

保 健 經 理
損 益 計 算 書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

損	失		金 額	利	益		金 額
	円	円			円	円	
経常費用			302,766,863	経常収益			328,334,401
事業費用		302,766,863		事業収益		327,452,166	
職員給与	31,531,202			負担金	165,686,227		
厚生費	216,169,167			掛金	161,765,939		
特定健康 診査等費	15,135,727			事業外収益		882,235	
旅費	892,040			利息及び配当金	882,235		
事務費	2,342,352						
委託費	2,324,769						
委託管理費	1,554,660						
燃料費	13,646						
修繕費	59,580						
賃借料	1,468,600						
保険料	31,450						
普及費	717,400						
負担金	5,276,491						
消費税	19,727,154						
連合会分担金	3,574,458						
雑費	70,824						
減価償却費	1,877,343						
特別損失			443,803				
前期損益修正損		9,922					
固定資産除却損		433,881					
当期利益金			25,123,735				
当期利益金		25,123,735					
合 計			328,334,401	合 計			328,334,401

保 健 経 理
重 要 な 会 計 方 針

1. 引当金等の計上基準

(1) 退職給与引当金

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

(2) 欠損金補てん積立金

施行規程第87条の規定に基づき、将来の欠損金の補てんに充てるため、固定資産の価額の5/100に相当する金額を計上している。

2. 固定資産の減価償却方法

施行規程第73条の規定に基づき、有形固定資産の減価償却方法は、定額法により行っている。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。